



平成26年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成25年11月14日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 川島 克哉
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 山川 彰利

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	23,386	26.6	5,864	106.4	3,536	102.7
25年3月期中間期	18,468	10.3	2,840	11.5	1,744	△46.3

(注) 包括利益 26年3月期中間期 5,283百万円 (-%) 25年3月期中間期 △ 4,441百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
26年3月期中間期	2,345	50
25年3月期中間期	1,156	98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
26年3月期中間期	3,246,639	47,007	1.5	11.39
25年3月期	2,848,614	41,723	1.5	9.79

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。
 なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例（平成24年金融庁告示第56号）」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
26年3月期中間期	3,047,553	1,212,893	1,447,345
25年3月期	2,690,978	1,129,679	1,321,781

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期中間期	362,698	△ 173,533	11,000	254,924
25年3月期中間期	81,180	△ 113,068	—	24,414

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）： 26年3月期中間期 1,507,938株 25年3月期 1,507,938株
- ② 期末自己株式数： 26年3月期中間期 1株 25年3月期 1株
- ③ 期中平均株式数（中間期）： 26年3月期中間期 1,507,938株 25年3月期中間期 1,507,938株

(個別業績の概要)

平成26年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	23,378	26.6	5,857	106.2	3,532	102.5
25年3月期中間期	18,464	10.3	2,840	11.6	1,744	△46.2

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	2,342	53	14,091	34.1	6,051	113.7
25年3月期中間期	1,156	68	10,505	7.1	2,831	15.8

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
26年3月期中間期	3,246,709	47,001	1.5	11.39
25年3月期	2,848,695	41,721	1.5	9.79

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成24年金融庁告示第56号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
26年3月期中間期	3,047,646	1,212,893	1,447,445
25年3月期	2,691,080	1,129,679	1,321,881

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当社は、平成 19 年 9 月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け力を注いでまいりました。平成 25 年 7 月には預金総残高が 3 兆円を突破するなど、多くのお客さまからご支持をいただいております。9 月には開業 6 年を迎えました。

預金商品では、SBI 証券口座との資金振替が容易に行える「SBI ハイブリッド預金」、相対的に好金利である「仕組預金」を中心に預金額が増加いたしました。

当社の主力商品である住宅ローンでは、「住信 SBI ネット銀行の住宅ローン」に加え、三井住友信託銀行の代理店として販売している「ネット専用住宅ローン」も多くのお客さまにご支持いただいております。消費税率引き上げ前のお客さまニーズにお応えする体勢を整え、実行額の合計は 8 月に 1 兆 5,000 億円を突破いたしました。

その他のローン商品では、お客さまのライフイベントに合わせてご利用いただける個人向け目的ローン「Mr. 目的ローン」の取扱いを 5 月より開始いたしました。ネット専業銀行ならではの取組みとしてペーパーレス契約を取り入れ、多くのお申込みをいただいております。

サービス面では、お客さまの保有する他行口座から、毎月自動的に当社の代表口座へ資金移動ができる「定額自動入金サービス」の取扱いを 3 月から開始し、取引件数・金額とも増加傾向が続いております。

また、昨年来、不正な画面を表示させるなどして、お取引に必要なお客さまのユーザーネームやパスワード・認証番号などを盗み取ろうとする事例が発生しております。当社では、継続的なセキュリティ機能強化により、不正事例の抑止に努めるとともに、3 月に開始したインターネット・バンキング不正送金対策ソフトの無償提供など、お客様に安心してお取引いただける環境の整備に注力してまいります。

今後とも、当社は、お客さまに常に使っていただける「あなたのレギュラーバンク」を目指して、更なる利便性の向上と社会の発展に寄与する新しい価値の創造に努めてまいります。

〔事業の成果〕

平成 25 年 9 月末現在における口座数は 181 万件、預金総残高が 3 兆 476 億円、個人向けローン残高 1 兆 2,059 億円を突破する等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間期の損益の状況につきましては、経常利益が 5,857 百万円、中間純利益は 3,532 百万円となりました。これは、預金量が大幅に増加し、資金調達費用が増加したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンが引続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1 株当たり中間純利益は 2,342 円 53 銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は 3 兆 2,467 億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローンへの積極的な取組み等により 1 兆 2,128 億円、貸出金の待機資金を含むコールローンは 1,048 億円、有価証券は 1 兆 4,474 億円、買入金銭債権は 1,450 億円となっております。一方、負債は、3 兆 1,997 億円となりました。このうち預金については、普通預金や円

定期預金等を中心に 3 兆 476 億円となっております。純資産は、中間純利益 3,532 百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、470 億円となりました。

円仕組預金取引のリスクについて

預入期間延長型円仕組預金 円仕組預金「プレーオフ」のリスクについて

元本通貨変動ノックアウト型 外貨仕組預金「オセロ(タイプ1)」のリスクについて

元本通貨変動型 外貨仕組預金「オセロ(タイプ2)」のリスクについて

元本通貨変動型 外貨仕組預金「オセロ(タイプ3)」のリスクについて

2. 中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	26年3月期中間期 (平成25年9月30日現在)	25年3月期 (要約) (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	264,715	70,749
コルローン及び買入手形	104,845	132,576
買入金銭の債権	145,029	126,299
金銭の信託	13,285	12,085
有価証券	1,447,345	1,321,781
貸出証	1,212,893	1,129,679
外国の為替	5,055	4,236
その他の資産	43,274	40,111
有形固定資産	681	602
無形固定資産	5,314	5,085
繰延税金資産	5,124	6,222
貸倒引当金	△ 924	△ 816
資産の部合計	3,246,639	2,848,614
(負債の部)		
預借取引受入担保金	3,047,553	2,690,978
債券借取引受入担保金	64,706	—
外債借取引受入担保金	871	226
社債借取引受入担保金	26,000	15,000
その他の負債	60,435	100,623
賞与引当金	47	45
特別法上の引当金	18	16
負債の部合計	3,199,632	2,806,890
(純資産の部)		
資本剰余金	31,000	31,000
利益剰余金	13,625	13,625
株主資本剰余金	10,890	7,353
その他の有価証券評価差額金	55,516	51,979
繰延ヘッジ損益	△ 1,063	1,693
その他の包括利益累計額	△ 7,444	△ 11,948
純資産の部合計	△ 8,508	△ 10,255
負債及び純資産の部合計	47,007	41,723
負債及び純資産の部合計	3,246,639	2,848,614

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間連結損益計算書及び比較中間連結包括利益計算書
比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期中間期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)
経常収益	23,386	18,468
資金運用収益	15,035	12,843
(うち貸出金利息)	(9,099)	(8,061)
(うち有価証券利息配当金)	(4,807)	(3,478)
役務取引等収益	4,648	3,498
その他の業務収益	3,664	2,045
その他の経常収益	37	81
経常費用	17,521	15,627
資金調達費用	5,181	4,733
(うち預金利息)	(2,949)	(3,280)
役務取引等費用	3,876	3,137
その他の業務費用	226	36
その他の経常費用	8,039	7,624
経常利益	5,864	2,840
特別損失	1	4
固定資産処分損	—	3
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
税金等調整前中間純利益	5,862	2,836
法人税、住民税及び事業税	2,191	1,151
法人税等調整額	133	△ 59
法人税等合計	2,325	1,091
中間純利益	3,536	1,744

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期中間期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)
中間純利益	3,536	1,744
その他の包括利益	1,747	△ 6,185
その他有価証券評価差額金	△ 2,756	△ 988
繰延ヘッジ損益	4,504	△ 5,197
中間包括利益	5,283	△ 4,441
親会社株主に係る中間包括利益	5,283	△ 4,441

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期中間期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	13,625	13,625
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
当期首残高	7,353	2,573
当中間期変動額		
中間純利益	3,536	1,744
当中間期変動額合計	3,536	1,744
当中間期末残高	10,890	4,318
株主資本合計		
当期首残高	51,979	47,199
当中間期変動額		
中間純利益	3,536	1,744
当中間期変動額合計	3,536	1,744
当中間期末残高	55,516	48,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,693	△ 37
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,756	△ 988
当中間期変動額合計	△ 2,756	△ 988
当中間期末残高	△ 1,063	△ 1,026
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 11,948	△ 3,767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,504	△ 5,197
当中間期変動額合計	4,504	△ 5,197
当中間期末残高	△ 7,444	△ 8,964
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 10,255	△ 3,805
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,747	△ 6,185
当中間期変動額合計	1,747	△ 6,185
当中間期末残高	△ 8,508	△ 9,991
純資産合計		
当期首残高	41,723	43,393
当中間期変動額		
中間純利益	3,536	1,744
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,747	△ 6,185
当中間期変動額合計	5,283	△ 4,441
当中間期末残高	47,007	38,952

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期中間期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,862	2,836
減価償却費	855	1,466
貸倒引当金の増減(△)	108	89
賞与引当金の増減(△)	1	1
金融商品取引責任準備金の増減(△)	1	1
資金運用収益	△ 15,035	△ 12,843
資金調達費用	5,181	4,733
有価証券関係損益(△)	△ 2,136	△ 909
固定資産処分損益(△)	—	3
貸出金の純増(△)減	△ 83,213	△ 73,274
預金の純増減(△)	356,574	60,773
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	6,199	△ 20,927
コールローンの純増(△)減	27,731	38,255
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	19,996
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	64,706	△ 1,997
買入金銭債権の純増(△)減	△ 18,730	41,001
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 818	6,128
外国為替(負債)の純増減(△)	644	△ 20
資金運用による収入	17,766	14,366
資金調達による支出	△ 5,258	△ 4,654
その他	5,134	6,953
小 計	365,576	81,980
法人税等の支払額	△ 2,878	△ 799
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,698	81,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 901,846	△ 556,337
有価証券の売却による収入	527,202	270,901
有価証券の償還による収入	204,402	173,773
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000	△ 500
金銭の信託の減少による収入	2,800	—
有形固定資産の取得による支出	△ 307	△ 187
無形固定資産の取得による支出	△ 1,783	△ 718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,533	△ 113,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	11,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,165	△ 31,887
現金及び現金同等物の期首残高	54,758	56,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	254,924	24,414

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀行カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
従来定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。
この変更は、開業当初に投資したハードウェア等の保守期限が平成25年以降見込まれる為、新規の投資を契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における有形固定資産はその使用可能期間にわたり安定的に利用される見込みであることから、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法の方が使用実態をより適切に期間損益に反映すると判断したことにより
ます。
これにより、従来の方針に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益が36百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は131百万円、延滞債権額は1,160百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は420百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,712百万円であります。
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 64,699百万円
担保資産に対応する債務
債券借借取引受入担保金 64,706百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券290,496百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金は13,458百万円、保証金は293百万円及びデリバティブ取引の差入担保金は5,225百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は191,147百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,567百万円
- 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益34百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額109百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	264,715
定期預け金	△9,791
現金及び現金同等物	254,924

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	104,845	104,845	—
(2) 買入金銭債権(*1)	145,000	144,999	△0
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	659,342	671,707	12,364
その他有価証券	788,002	788,002	—
(4) 貸出金	1,212,893		
貸倒引当金(*1)	△893		
	1,211,999	1,229,162	17,163
資産計	2,909,190	2,938,717	29,526
(1) 預金	3,047,553	3,045,998	△1,554
負債計	3,047,553	3,045,998	△1,554
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(210)	(210)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,475)	(12,475)	—
デリバティブ取引計	(12,685)	(12,685)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

- コールローン及び買入手形
当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。
その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
 なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。
 また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
 なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	52,992	56,547	3,555
	地方債	162,373	166,080	3,707
	社債	201,570	204,225	2,654
	その他	177,235	180,006	2,771
	外国債券	177,235	180,006	2,771
	その他	—	—	—
	小計	594,171	606,860	12,689
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	5,443	5,442	△ 0
	社債	52,128	51,850	△ 278
	その他	8,500	8,453	△ 46
	外国債券	7,600	7,553	△ 46
	その他	900	899	△ 0
	小計	66,071	65,745	△ 325
	合計	660,242	672,606	12,363

2. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	194,886	194,267	618
	国債	24,931	24,454	476
	地方債	113,294	113,206	87
	短期社債	—	—	—
	社債	56,660	56,606	54
	その他	104,221	103,783	438
	外国債券	49,890	49,664	226
	その他	54,330	54,119	211
	小計	299,108	298,051	1,057
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	443,626	444,897	△ 1,271
	国債	74,650	74,866	△ 216
	地方債	177,191	177,984	△ 792
	短期社債	14,997	14,998	△ 0
	社債	176,786	177,048	△ 261
	その他	160,013	161,452	△ 1,439
	外国債券	94,874	95,889	△ 1,014
	その他	65,138	65,563	△ 424
	小計	603,639	606,349	△ 2,710
	合計	902,747	904,400	△ 1,653

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,285	13,285	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 31,173円46銭

1株当たり中間純利益金額 2,345円50銭

【参考】

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	26年3月期中間期 (平成25年9月30日現在)	25年3月期 (要約) (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	264,703	70,737
コ ー ル 口 一	104,845	132,576
買 入 金 銭 の 債	145,029	126,299
金 銭 の 信 託	13,285	12,085
有 価 証 券	1,447,445	1,321,881
貸 外 出 為 替	1,212,893	1,129,679
そ の 他 資 産	5,055	4,236
有 形 固 定 資 産	43,255	40,105
無 形 固 定 資 産	681	602
繰 延 税 金 資 産	5,314	5,085
貸 倒 引 当 金 資 産	5,124	6,222
資 産 の 部 合 計	△ 924	△ 816
(負債の部)		
預 借 取 引 受 入 担 保 金	3,047,646	2,691,080
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	64,706	—
外 債 国 為 替 債	871	226
社 会 其 他 負 債	26,000	15,000
そ の 他 負 債	60,417	100,605
未 払 法 人 税 等	2,249	2,934
そ の 他 負 債	58,167	97,670
賞 与 引 当 金	47	45
特 別 法 上 の 引 当 金	18	16
負 債 の 部 合 計	3,199,707	2,806,974
(純資産の部)		
資 本 剰 余 金	31,000	31,000
資 本 準 備 金	13,625	13,625
利 益 剰 余 金	13,625	13,625
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,883	7,351
繰 越 利 益 剰 余 金	10,883	7,351
株 主 資 本 合 計	10,883	7,351
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	55,509	51,977
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 1,063	1,693
評 価 換 算 差 額 等 合 計	△ 7,444	△ 11,948
純 資 産 の 部 合 計	△ 8,508	△ 10,255
純 資 産 の 部 合 計	47,001	41,721
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,246,709	2,848,695

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期中間期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)
経 常 収 益	23,378	18,464
資 金 運 用 収 益	15,097	12,843
(うち貸出金利息)	(9,099)	(8,061)
(うち有価証券利息配当金)	(4,807)	(3,478)
役 務 取 引 等 収 益	4,580	3,494
そ の 他 業 務 収 益	3,664	2,045
そ の 他 経 常 収 益	36	81
経 常 費 用	17,521	15,624
資 金 調 達 費 用	5,181	4,733
(うち預金利息)	(2,949)	(3,280)
役 務 取 引 等 費 用	3,862	3,123
そ の 他 業 務 費 用	226	36
そ の 他 経 常 費 用	8,052	7,635
経 常 利 益	197	95
特 別 損 失	5,857	2,840
税 引 前 中 間 純 利 益	1	4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額	5,855	2,835
法 人 税 等 調 整 額	2,188	1,151
法 人 税 等 合 計	134	△ 59
中 間 純 利 益	2,323	1,091
中 間 純 利 益	3,532	1,744

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	26年3月期中間期 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,625	13,625
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,625	13,625
資本剰余金合計		
当期首残高	13,625	13,625
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,351	2,582
当中間期変動額		
中間純利益	3,532	1,744
当中間期変動額合計	3,532	1,744
当中間期末残高	10,883	4,327
利益剰余金合計		
当期首残高	7,351	2,582
当中間期変動額		
中間純利益	3,532	1,744
当中間期変動額合計	3,532	1,744
当中間期末残高	10,883	4,327
株主資本合計		
当期首残高	51,977	47,208
当中間期変動額		
中間純利益	3,532	1,744
当中間期変動額合計	3,532	1,744
当中間期末残高	55,509	48,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,693	△ 37
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,756	△ 988
当中間期変動額合計	△ 2,756	△ 988
当中間期末残高	△ 1,063	△ 1,026
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 11,948	△ 3,767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,504	△ 5,197
当中間期変動額合計	4,504	△ 5,197
当中間期末残高	△ 7,444	△ 8,964
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 10,255	△ 3,805
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,747	△ 6,185
当中間期変動額合計	1,747	△ 6,185
当中間期末残高	△ 8,508	△ 9,991
純資産合計		
当期首残高	41,721	43,403
当中間期変動額		
中間純利益	3,532	1,744
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,747	△ 6,185
当中間期変動額合計	5,279	△ 4,441
当中間期末残高	47,001	38,961

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成25年9月末	（参考）平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	743	645
危険債権	548	183
要管理債権	420	573

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成25年9月末				（参考）平成25年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	672,606	12,363	12,689	325	605,591	16,864	16,947	83
債券	484,146	9,638	9,917	278	420,098	14,219	14,303	83
その他	188,459	2,724	2,771	46	185,492	2,644	2,644	—

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成25年9月末				（参考）平成25年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	902,747	△ 1,653	1,057	2,710	839,169	2,633	3,298	664
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	638,513	△ 652	618	1,271	610,674	2,557	2,788	231
その他	264,234	△ 1,000	438	1,439	228,495	76	509	432

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年9月末			（参考）平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	213,715	△ 1	687	204,121	△ 0	229
	合計		△ 1	687		△ 0	229

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年9月末			（参考）平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	671,957	△ 199	△ 199	843,659	△ 111	△ 111
	通貨オプション	1,324	—	5	2,696	—	9
	合計		△ 199	△ 194		△ 111	△ 101

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			(参考) 平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	—	—	—	54,428	△ 5	3
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計					△ 5	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月末			(参考) 平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	4,026	△ 8	△ 8	—	—	—
	債券先物オプション	1,425	△ 0	0	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 9	△ 8		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(5) その他

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

6. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	平成25年9月期	(参考) 平成25年3月期
資金運用利回り (A)	1.04	1.10
うち貸出金利回り	1.56	1.61
資金調達利回り (B)	0.34	0.40
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.70	0.70

7. 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成25年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	211,892	579,652	299,989	65,907	44,365	12,610	1,214,416
変動金利定期預金	7,395	25,659	58,005	—	—	—	91,060
合計	219,287	605,312	357,994	65,907	44,365	12,610	1,305,476

(単位：百万円)

	(参考) 平成25年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	121,285	496,672	438,734	98,402	42,383	11,321	1,208,800
変動金利定期預金	10,343	8,804	36,851	—	—	—	55,999
合計	131,628	505,476	475,586	98,402	42,383	11,321	1,264,799

8. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成25年9月期	(参考) 平成25年3月期
人件費	1,055	1,980
物件費	6,575	12,353
うち減価償却費	855	2,318
税金	421	782
合計	8,052	15,115

9. 口座数の状況 (単体)

(単位：千件)

	平成25年9月末	(参考) 平成25年3月末
口座数	1,813	1,647

【会社概要】（平成25年9月30日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役会長 稲垣 光司
代表取締役社長 川島 克哉
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 310億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株
7. 株主構成
- | 株主名 | 所有株式数 | 持株比率 |
|-----------------|----------|--------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 753,969株 | 50.00% |
| SBIホールディングス株式会社 | 753,969株 | 50.00% |
8. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
- | | |
|-------------|--------|
| 代表取締役会長 | 稲垣 光司 |
| 代表取締役社長 | 川島 克哉 |
| 取締役兼執行役員CFO | 山川 彰利 |
| 取締役兼執行役員 | 横井 智一 |
| 取締役兼執行役員 | 岩井 正貴 |
| 取締役兼執行役員 | 大木 浩司 |
| 常勤監査役 | 舟橋 公博 |
| 常勤監査役 | 鈴木 優 |
| 監査役 | 鈴木 純 |
| 監査役 | 杉田 光彦 |
| 執行役員CTO | 木村 紀義 |
| 執行役員 | 光岡 茂彦 |
| 執行役員 | 山田 十紀人 |
| 執行役員 | 松岡 則之 |
| 執行役員 | 石塚 孝史 |
| 執行役員 | 廣瀬 哲也 |
| 執行役員 | 臼井 朋貴 |
| 執行役員 | 石部 直樹 |
9. 従業員数 264 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）